

# 平成31年度 事業実績報告書

## 申請者の概要

申請者	団体名	高石商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山内 和彦		
	所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 磯川 亜紀	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-264-1888
Fax：			072-261-7676	
		E-mail：	<a href="mailto:tcci@gold.ocn.ne.jp">tcci@gold.ocn.ne.jp</a>	
①設立年月日 ②職員数 （うち経営指導員数） ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数（組織率） ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		①昭和58年4月1日 ②11名（経営指導員7名） （令和2年3月31日現在） ③高石市 ④2,036（平成28年経済センサスによる） ⑤1,396（平成28年経済センサスによる） ⑥1,033（50.7%）（令和2年3月11日現在）		
□主な事業概要（定款記載事項等）				
(1) 商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。 (2) 行政庁等の諮問に応じて答申すること。 (3) 商工業に関する調査研究を行うこと。 (4) 商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。 (5) 商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。 (6) 輸出品の原産地証明を行うこと。 (7) 商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 (8) 商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。 (9) 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。 (10) 博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 (11) 商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。 (12) 商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。 (13) 商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。 (14) 商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。 (15) 商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 (16) 社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 (17) 行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 (18) 前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。				

## 高石商工会議所

### (1) 事業の目標

#### 【経営相談事業】

事業所の実態を把握しながら、課題解決に向けたサービス提案と支援を行う。ヒアリングを通じて、様々な情報の提供や施策の紹介を行い、事業者自身が意識していなかった強みに気付けるよう支援する。

#### 【専門相談事業】

経営上の専門的な相談について、専門家と連携して課題解決に導く。

#### 【地域活性化事業】

①「オール高石セールスプロモーション」で市内事業者が持つ優れた商品やサービスをアピールして顧客の獲得を支援する。「たかいし横丁vol.7」を発行するにあたり、立地や顧客ニーズ、自店の現状などを把握、分析し、自店のPRポイントを認識する効果も含む。

②人材不足や生産性の向上など深刻な課題を抱える小規模事業者が働き方改革をはじめとする労働環境の整備を進められるようセミナーを開催する。社員のモチベーションがアップすれば、企業の業績向上に繋がること期待できる。

③外国人留学生の活用は、人材不足の解消策として注目されているが、小規模事業者にはハードルが高い。在留資格や法制度、ビジネス慣習の違いについてセミナーで解説し、事業者側が受け入れる際の課題を明確にさせ、外国人留学生の積極的な採用を支援する。

④コスト面や操作面でキャッシュレス決済に対し敷居が高く感じている小規模事業者が導入後に売上増加を図れるよう支援する。キャッシュレスイベントを実施して地域全体でキャッシュレスの浸透を目指す。

⑤女性起業家、飲食店のための専門コース設定など、開業希望者のニーズに柔軟に対応した「創業セミナー」を開催し、所管地域の起業家を支援する。

⑥組織の中心で活躍する中堅社員がコミュニケーションスキルを向上できるようセミナーを実施する。職場での人間関係を円滑にすることで、離職率の低下と雇用の維持・推進を図る。また、豊富な知識や経験を持つ高年齢者雇用に関するセミナーを開催して、企業側が持つ不安要素の解消に役立てる。

⑦地震や台風などの災害が身近に発生したことでBCP策定に向けた機運が高まっている。南海トラフ地震による大きな被害が予想される本地域でセミナーを実施し、非常時の危機管理に関する情報提供や事前計画の策定、管理に関する情報を提供し、必要に応じて個別支援を行い経営環境の保全を図る。

### (2) 事業を実施した具体的な内容、方法及び工夫した点

#### 【経営相談事業】

小規模事業者が自身の課題を把握し、解決できるよう伴走型の支援を行なった。資金面での経営基盤の強化や人材や労働力の確保と育成、税務、販売促進・市場開拓など事業所の課題解決に向けて取り組んだ。

#### 【専門相談事業】

税務・法律・知的財産権について定期的に相談日を設け、専門家と連携して支援した。労務相談では、相談があれば開催するオンデマンドで実施し、課題を抱える事業者柔軟に対応した。

#### 【地域活性化事業】

●オール高石セールスプロモーション：店舗が自店のPRポイントを認識できるようアンケート(申込書)に記入してもらい、それを基に経営指導員がグルメガイドの記事を作成した。

●働きやすい職場づくり推進事業：セミナーが制度についての情報に接する機会となり、自社に置き換えた場合の具体的な質問を想起させることができた。

●中小企業のためのグローバル人材確保対策事業：羽衣国際大学との連携により、地元企業が外国人留学生と実際に交流する機会を創出し、外国人留学生の雇用への意識向上に繋がった。

●キャッシュレス決済推進事業：キャッシュレスイベントへの参加をきっかけにキャッシュレス決算を導入する事業所を掘り起こし、推進することができた。

●創業セミナー：受講者の創業計画書がより具体的なものとなるよう、創業を目指す方の中でも飲食店向け、女性向けのテーマを設けた。

●人材確保対策事業：受講企業の多くが高年齢雇用への取り組みや、職場でのコミュニケーションを円滑にするためのスキルの重要性を認識した。

●BCP策定支援事業：地震発生直後のシミュレーションや策定体験を行い、各受講者に対し具体的なアドバイスをするなど細かなサポートにより、受講者の理解が深まった。

### （３）事業を実施した効果、所管地域の活性化の状況

#### 【経営相談支援事業】

小規模事業者持続化補助金の申請が27件あり、そのうち24件が採択された。3月31日締め切り分には5件の申請があった。事業者とともに自社の強みを見出し、販路開拓事業を具現化することで課題解決に導いた。消費税軽減税率対応レジの購入に関する相談を受け、記帳指導を行い、必要に応じて業者を紹介した。

#### 【地域活性化事業】

●キャッシュレス決済推進事業：イベント実施以降も、キャッシュレス決済の導入を希望する事業所の相談が複数あり、決済の仕組みや販促効果について説明したり、キャッシュレス事業者の紹介を行った。併せて、消費税ポイント還元制度の登録についての相談もあり、販売促進のために導入しようという店舗が増えた。全国的にキャッシュレス決済が広まる时期的な要因もあったとはいえ、イベントの参加事業所の募集時点から導入店が増え、市内でのキャッシュレス決済の取り扱いが広がった。

### （４）事業を実施した結果浮かび上がった課題

経営相談事業では、392事業所の支援を行なった。新型コロナウイルスの影響で、3月以降営業不振の相談を多く受け、事業の資金確保のための金融支援や従業員雇用のための助成金に関する支援を行っている。事態が収束するまで営業継続できることが事業者の課題となっており、事業者支援策が創設、改正されたらいち早く支援し、情報を提供できるよう所内の体制を整備する必要がある。

### （５）来年度への取り組み

新型コロナウイルスの感染防止対策のため、通常とは異なる対応を強いられる。小規模事業者にとっては未曾有の厳しい状況が続いているが、事業者に寄り添った支援を行う。また、市内事業所の現状把握と課題把握に努め、情報発信者としての役割を強化したい。

## 高石商工会議所

## Ⅰ 経営相談支援事業

## 支援のポイント・成果

## ●金融支援

指導型の支援実績は、ほぼ計画通りであった。紹介型については、新型コロナウイルスの影響をうけて特別貸付を希望する15事業所を支援するなど、計画の2倍以上の支援を行う結果となった。

## ●事業計画作成支援

小規模事業者持続化補助金などの補助金申請に至った支援が大半で、そのほか、創業や助成金に必要とする事業者の支援もあった。事業計画書の作成が市場や業界の情報収集と自社分析に役立った。融資実行や補助金が採択された事業所においては、事業の継続性、新たな取組みに繋げるなど経営改善が図られている。

## ●創業支援

創業を希望される方が年々増加傾向にあり、相談件数も増えている。産業競争力強化法における創業セミナーや創業個別相談を実施し、創業者への創業の融資斡旋、また創業時に必要となる関係書類の作成や注意点などについて支援を行なった。

## ●記帳支援

消費税軽減税率制度の開始から初めての確定申告を適正に行うため、制度の説明や各事業所における記帳方法の変更点を確認し、決算業務を支援した。

## ●代表事例

【事業者A】学習塾Aより、自身での記帳支援、新規顧客開拓支援について相談があり、その方法を説明し、教室独自の強みを見出すことができた。今後想定される販路開拓の具体的な手法について説明し、理解を得た。新型コロナウイルス等感染症予防のため、衛生面に注力し安全安心な教室運営を行いたいという相談には、小規模事業者持続化補助金を活用することになった。事業計画書の作成支援を行い、採択結果を待つ間、採択後においても売上維持向上方法を検討し、損益分析を行いながら、定期的に支援する。

支援メニュー	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
事業所カルテ・サービス提案	事業所	390	390	100%	5
支援機関等へのつなぎ	支援数	16	15	94%	5
金融支援（紹介型）	支援数	25	50	200%	5
金融支援（経営指導型）	支援数	50	50	100%	5
マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	2	2	100%	5
資金繰り計画作成支援	事業所	0	0	-	-
記帳支援	事業所	220	219	100%	5
労務支援	支援数	18	25	139%	5
人材育成計画作成支援	事業所	0	0	-	-
マーケティング力向上支援	事業所	0	0	-	-
販路開拓支援	支援数	17	18	106%	5
事業計画作成支援	支援数	32	36	113%	5
創業支援	事業所	17	19	112%	5
事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	1	0	0%	2
コスト削減計画作成支援	事業所	0	0	-	-
財務分析支援	事業所	80	23	29%	3
5S支援	事業所	0	0	-	-
IT化支援	事業所	3	3	100%	5
債権保全計画作成支援	事業所	0	0	-	-
事業承継支援	事業所	10	6	60%	4
災害時対応支援	事業所	0	0	-	-
結果報告	事業所	380	395	104%	5

## Ⅱ 専門相談支援事業

## 支援のポイント・成果

小規模事業者が抱える専門性の高い経営課題の解決に向け、各専門家を活用した専門相談を実施した。経営指導員が巡回・窓口相談で受けた相談から経営課題を把握し、適切な専門相談につなぐことにより、問題の早期解決を図ることができた。税理士による適正な税務を推進する税務相談、弁護士による法律相談、金融関係者による金融相談、今年度より弁理士や専門相談員による特許などの特殊な知的財産権に関する相談など、専門性の高い問題の解決に向けて支援を行っている。労務相談では、一人親方の労災加入の相談が多いことから、相談があれば開催するオンデマンドで実施し、課題を抱える事業者柔軟に対応した。

事業名	新規/継続	指標	目標数値	実績数値	達成率	事業評価
税務支援	継続	支援日数	12	12	100%	5
法務支援	継続	支援日数	11	12	109%	5
労務支援	継続	支援日数	7	11	157%	5
金融支援	継続	支援日数	1	1	100%	5
知的財産権支援	継続	支援日数	3	5	167%	5





高石商工会議所

事業名		オール高石セールスプロモーション事業						
想定する実施期間		2013年度～2019年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	客離れや売上低下などの問題を抱えている企業が、優れた製品・技術・商品・サービスをアピールして顧客を獲得することができるよう、立地や顧客ニーズ、自店の現状などを把握し分析しPRすることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内の飲食店・食料品小売店						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>・グルメガイドの発行 市内飲食店と食品店を紹介する冊子「たかいし横丁vol.7」を発行した。掲載店の他、市役所や金融機関、ホテル、美術館、美容院等のご協力を得て配架していただき、多くの人の目に触れるようにした。高石商工フェスティバルや「全国工場夜景サミット」等の高石市が出展した市外のイベントで来場者に配布した。 「食」をテーマとしながら高石市の風景や産品も紹介しているので、老若男女問わず読者層が幅広く、読み物としても親しまれている。高石市が「全国工場夜景サミット」等市外イベントで来場者に配布する冊子としても活用されており、まちの活性化にも役立っている。 今年度で発行を終了することとなったため、web版は冊子より簡略化して制作した。 発行時期：2019年10月 掲載：飲食店・食料品店40店 発行部数：5000部 掲載料：5000円 ＜事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載＞</p>						
		①府施策連携						
		②広域連携						
③市町村連携		「高石市ふるさと納税謝礼品」を前回より2社増やして掲載した。高石市のブランドイメージやロゴの使用や冊子の配架について協力を得た。また、高石市が市外で出展するイベントに市を紹介する冊子として来場者の配布に使われた。						
④相談相乗	掲載内容の確認作業を経て信頼関係を築いた店舗の個人事業主から、新型コロナウイルスの影響による売上低下に関する相談を受け、金融支援(指導型・4件)および金融支援(紹介型・4件)を行った。							
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	44	支援企業数(実績)	40	支援実績率	91%	満足度	60
事業の実績／目標達成度  (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>高石市内全域の飲食店と食品小売りの店舗を対象とした紹介冊子は他になく、地域グルメガイドとして定着した。経営指導員が分担して各店舗の担当となり、40店の掲載実績となった。 (効果) ①冊子が新規顧客の獲得につながった(19店)。来店客との対話があれば冊子をご覧になったことがわかるが、読者かどうかわかる仕組みがあったほうがよいという意見があった。保存版の読み物として位置付けているので、期間を限定するようなクーポンや来店誘導する仕掛けを盛り込んでおらず、冊子による直接的な販促効果を測るのは難しい。 ②自店のPRポイントを認識した(28店)。掲載に際しアンケート(申込書)に記入したり画像を選んだりする作業によって、自店のセールスポイント、用途、来店目的、店舗や店主の特徴などを振り返り、新たな気づきを得るなどの効果があった。 ③店舗が一番伝えたい内容を各店舗枠内のメインに配置した。店舗が記入したアンケート(申込書)を基に、経営指導員が作成したキャプションを記載し、情報に客観性を持たせた。経営指導員が顧客目線で店舗を表現したことで、自店の新たな魅力に気付く効果もあった。 ④読者層を広げ、新たな顧客開拓に努めた。掲載店での配架やイベントでの配布以外にも、掲載店と関わりが少ないと思われる消費者もターゲットにした。理美容院や金融機関等に配架し、老若男女多数の方に向けて情報を発信した。また、ホテルや美術館に配架して市外からの訪問者へ情報提供したことで店舗視認率、販売機会の向上につながった。</p>							
	指標	自店のPRポイントを認識できたと回答した企業の割合						
	数値目標	80%	実績数値	70%	目標達成度	88%		
成果の代表事例	食料品販売の個人事業主は、アンケートに記入する際に顧客の年代別に購入される商品や機会を洗い出してみることで自店の現在の状況を把握することができたので、将来の目標を具体的に設定した。それを実現するため、小規模事業者持続化補助金を申請することとなり、事業計画書作成支援を行った。							

	その他目標値の実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>地域グルメ情報冊子は、新規の掲載店や開店店舗などの目新しさが求められる。年1回通算7年発行すると、コンパクトな高石市内では掲載店がほぼ一巡し、約半数の店舗が固定化している。毎回同じ店舗が掲載されていると「継続して営業されている」という安心感が得られるという読者の感想もある一方で、継続には限界があるのも事実である。当事業の指標である「自店のPRポイントを認識できたか」については、70%の事業者が「認識できた」と回答している通り、事業主自身がアンケートに回答する形で自店を振り返る機会になった。当事業への参加によって自店の状況や課題に気づき、新たな目標を設定するようになった事業所は、代表事例以外にもこれまで複数あり、事業の成果の表れと言える。</p>					

高石商工会議所

事業名		働きやすい職場づくり推進事業							
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで ※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	中小企業庁の「2017年版中小企業白書概要」によれば、日本全国にある中小企業数は日本の全企業数の99.7%にあたり、全労働者の約70%を占め、中小企業で働き方改革が進めば、日本の社会や労働環境などに大きな影響が予想される。 また、ITやAIの進歩に伴い、中小企業を取り巻く環境は劇的に変化を遂げ、これに伴って消費者のニーズも急速に移り変わっており、働き方も大きく変えなければならない時期を迎えている。そこで、人材不足や生産性の向上など多くの中小企業が抱える深刻な課題に対し、働きやすい労働環境を整備することで克服していく必要がある。 中小企業が生き残るために、旧来の長時間労働を中心とした働き方から脱却することが求められており、働き方改革をはじめとする労働環境の整備を進めることで社員もモチベーションアップに繋げ、ひいては企業の業績向上に繋がることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	働きやすい労働環境の整備を急務とする事業所全般							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>「働き方改革関連法」施行に伴いセミナーを実施した。 開催日時 2019年9月18日(水) 午後2時～午後4時 【内容】 ①働きやすい職場環境について ②労働時間法制の見直し ③雇用形態に関わらない公正な待遇の確保 上記をテーマとして大阪府総合労働事務所等と連携を図り実施した。(10社、11名参加)</p> <p>泉大津労働基準監督署 大脇監督・安衛課長より①②について説明いただき、大阪働き方改革推進支援・賃金相談センターの山本氏より③について説明いただき、今後施行される中小企業にとって意識づけができた。</p> <p>----- &lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>							
		①府施策連携	労12番 大阪府総合労働事務所と連携して実施した。主に広報協力依頼。						
		②広域連携							
		③市町村連携	高石市の協力を得て広報誌「きらり」にセミナーの開催記事を掲載し、受講事業所を募集した。						
	④相談相乗	参加者からは時間外労働の上限規制について、変則勤務で行っている事業所の注意点など問われ支援した。							
事業の実績/目標達成度	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	10	支援実績率	50%	満足度	75
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	①働きやすい職場環境について、②労働時間法制の見直し、③雇用形態に関わらない公正な待遇の確保をテーマに9月18日に実施し、10社(11名)の参加があり、泉大津労働基準監督署 大脇監督・安衛課長から「時間外労働の上限規制導入」や「年次有給休暇の確実な取得」が説明され、山本氏からは「いわゆる『同一労働同一賃金』について」が説明され参加者は理解を深めていただいた。(セミナー内容の理解度73%)							
		指標	働きやすい労働環境の整備に自社でも取り組みたいと考える企業の割合						
		数値目標	80%	実績数値	85%	目標達成度	106%		
	成果の代表事例								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	2020年4月施行の時間外労働の上限規制や2021年4月施行の雇用形態に関わらない公正な待遇の確保など中小企業においても今後取り組まなければならない課題が多く、2020年度も引き続き中小事業者へ支援を行う。							



高石商工会議所

事業名		中小企業のためのグローバル人材確保支援事業
想定する実施期間		2019 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	企業における優秀な人材の不足の解消策として外国人留学生の活用があげられるが、在留資格や法制度、ビジネス慣習の違いなど企業にとってハードルが高く、十分に進んでいるとは言い難い。日本で就職し活躍したいと考える外国人留学生を採用しても定着しない理由の一つとして、企業側の受け入れ体制の問題がある。 中小企業が外国人留学生の積極的な活用を検討できるよう、留学生採用の意識を顕在化させ、中小企業と外国人留学生のマッチングを支援する。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	外国人留学生の雇用を考えている中小企業
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	①外国人留学生雇用対策セミナー 開催日時：2019年8月27日(火) 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：濱田 充哲 氏 (ハローワーク泉大津 次長) 企業数：13社(16名) 内 容：外国人労働者・留学生の現状について、在留資格について、外国人留学生採用の留意点  ②中小企業と外国人留学生との交流会in羽衣国際大学 開催日時：2019年11月27日(水) 場 所：羽衣国際大学 カフェテリア 企業数：3社 内 容：下記テーマをもとに、中小企業と外国人留学生との意見交換。 ・日本で就職するとして、どのような仕事をしたいか。 ・就職活動を行う上で、不安なこと。
		<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>
		①府施策連携 労働関係2番 中小企業のためのグローバル人材確保・定着支援事業として高石市と連携して実施、併せて外国人留学生採用支援事業に関わる府施策の紹介を行った。 ②広域連携 ③市町村連携 高石市との連携にて取り組んだ。当所はセミナーと交流会の企画、事業所の募集を行った。 ④相談相乗 当事業のセミナー参加者で個別支援を希望された事業者に対し、今回のセミナーの講師とともに外国人留学生の採用に係る具体的なヒアリング及びアドバイスを実施した。

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	13	支援実績率	65%	満足度	84
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>【外国人留学生雇用対策セミナー】 受講企業数13社・受講人数16人 受講企業数は目標を下回ったが、受講者全員にセミナー内容を満足して頂けた。</p> <p>外国人留学生の雇用について正しく理解できた企業の割合を指標としてセミナーを開催した。5点満点で回答して頂いたところ、5点が6人、4点が8人、3点が1人、2点が1人と、多くの受講生より外国人留学生の雇用について正しく理解できたと回答頂いた。</p>							
		指標	外国人留学生の雇用について正しく理解できた企業の割合						
		数値目標	80%	実績数値	84%	目標達成度	105%		
事業の実績／目標達成度	成果の代表事例	今後より求職者が集まりにくい時代になっていく中で、営業活動が危ぶまれることを鑑みて、外国人労働者の雇用を進めていく積極的な意欲向上を行うことができた。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	5	支援企業数(実績)	3	支援実績率	60%	満足度	73
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>【企業と外国人留学生との交流会in羽衣国際大学】 参加企業3社・留学生27名 外国人留学生と交流できたことに満足して頂けた。</p> <p>自社が求める外国人留学生の人物像が明確になった企業の割合を指標として交流会を開催した。5点満点で回答して頂いたところ、4点が1社、3点が2社と、今回の交流会を通して人物像が明確になったかは定かではない。</p>							
		指標	自社が求める外国人留学生の人物像が明確になった企業						
		数値目標	80%	実績数値	67%	目標達成度	84%		
事業の実績／目標達成度	成果の代表事例	留学生雇用の考え方を理解できただけでなく、実際に留学生と意見交換をすることで、今後の採用活動の参考になった。							
	その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>【外国人留学生雇用対策セミナー】 多くの受講者よりセミナー内容について満足して頂けた。 外国人留学生（社員）雇用のニーズは、ますます高まることが予想されるので、多くの事業所にセミナー開催を周知できるように努める。</p> <p>【中小企業と外国人留学生との交流会in羽衣国際大学】 全会員事業所に周知できなかったことが課題であるので、所報に開催チラシを折込み、全会員事業所に周知する。</p>							

高石商工会議所

事業名		キャッシュレス販促支援事業																																		
想定する実施期間		2019 年度～ 2019 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること																																		
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	キャッシュレス決済が世界中で普及し始めている中、わが国の普及率は10数%と、諸外国と比べて遅れをとっている。政府は10年後に国内でのキャッシュレス決済比率を40%とする目標を掲げて推進しており、今後は急速に普及することが予想される。しかしながら、小規模事業者にとっては、機器導入やコスト面、操作面において、キャッシュレス決済の導入はまだハードルが高いのが現状である。来たるキャッシュレス社会に順応するため、キャッシュレス決済を導入し、売上増加を図ることを目的とする。																																		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内の小規模事業者 (BtoC)																																		
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①キャッシュレスセール 開催日時 2019年9月9日(月)～14日(土) 場 所 高石市内の各参加店舗(39店) キャッシュレス事業者が提供するサービスを利用して、参加店舗が期間限定のおすすめ商品・サービスを提供した。キャッシュレス決済で支払うと値引きなどさらにお得なサービスが得られるような仕組みで販売促進した。</p> <p>②ナイトマーケット 開催日時 2019年9月14日(土)午後4時～午後8時 場 所 高石駅前広場 参加店舗 高石及び近隣の小規模事業者18社(うち2社はキャッシュレスセール参加店) 土曜日夜の「ナイトマーケット」は、縁日のように老若男女問わず楽しめる縁日のようなイベントとして開催し、参加店の販路開拓を支援した。キャッシュレス事業者PayPay(株)も出店し、未導入店舗への利用案内を図るとともに、消費者のキャッシュレス決済の利用を促進した。</p> <p>当所の自主事業として、2019年3月にキャッシュレス決済導入説明会を開催した。</p>																																		
		<p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p> <table border="1"> <tr> <td>①府施策連携</td> <td colspan="6">商業25番キャッシュレス販促支援事業として大阪府商工労働総務課と連携して実施した。</td> </tr> <tr> <td>②広域連携</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>③市町村連携</td> <td colspan="6">高石市の広報誌に掲載協力を得て、キャッシュレス決済の利便性・効率性を一般消費者に周知することができた。</td> </tr> <tr> <td>④相談相乗</td> <td colspan="6">当事業の参加店のうちキャッシュレス決済の導入を希望された事業者に対し、導入や決済に関して具体的にヒアリングアドバイスした。</td> </tr> </table>							①府施策連携	商業25番キャッシュレス販促支援事業として大阪府商工労働総務課と連携して実施した。						②広域連携							③市町村連携	高石市の広報誌に掲載協力を得て、キャッシュレス決済の利便性・効率性を一般消費者に周知することができた。						④相談相乗	当事業の参加店のうちキャッシュレス決済の導入を希望された事業者に対し、導入や決済に関して具体的にヒアリングアドバイスした。					
	①府施策連携	商業25番キャッシュレス販促支援事業として大阪府商工労働総務課と連携して実施した。																																		
②広域連携																																				
③市町村連携	高石市の広報誌に掲載協力を得て、キャッシュレス決済の利便性・効率性を一般消費者に周知することができた。																																			
④相談相乗	当事業の参加店のうちキャッシュレス決済の導入を希望された事業者に対し、導入や決済に関して具体的にヒアリングアドバイスした。																																			
	計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	30	支援企業数(実績)	55	支援実績率	183%	満足度	57																											
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>(実績) 当初、キャッシュレスイベントへの参加はキャッシュレス決済導入店だけに限定する予定であったが、実際には現金での取り扱いも可能とし、多少参加条件に幅を持たせた対応となった。参加店舗募集時点で、キャッシュレス決済の導入を決めかねたことや、慣れないキャッシュレス決済のためにイベント時の来店客への対応が煩雑になるのを避けたいと考えた事業所があったからである。 6日間のキャッシュレスセールには39の事業所が参加したが、一般消費者の利用は少ない結果となった。イベントの仕組みが一般消費者にとって理解しづらかった、店舗により参加日がまちまちであった、各店舗のお得感の打ち出し方やイベント情報地元の一般消費者にとってはまだまだ現金の使用が根深いことなどが原因として考えられる。 9/9(土)の「ナイトマーケット」には18店舗が出店し、盛況であった。PayPay(株)の協力を得て、出店ブースではキャッシュレス決済のPRの場となった。キャッシュレス決済未導入事業所とキャッシュレス決済を売上増加に活用したいと考える事業所を対象としている。</p> <p>(効果) ①キャッシュレスイベントへの参加をきっかけにキャッシュレス決済を導入したいと考える事業所を掘り起こし、その導入を推進するという、当事業の目的は達成できた。 ②消費税ポイント還元制度の登録店となり、販売促進につながった。 ③キャッシュレスセール・ナイトマーケットの参加店として事業所名や商品・サービスを一般消費者にPRすることができ、販売促進の機会となった。</p>																																		
		指標	QRコード読み取り決済を新たに導入した企業数																																	
		数値目標	15	実績数値	18	目標達成度	120%																													
	成果の代表事例	スマホやタブレットの操作に不慣れであり、年配の顧客が多いからキャッシュレス決済を導入しないと頑なだった事業主が家族のサポートを得ながらキャッシュレス決済を導入した。キャッシュレス決済事業者の提供するキャンペーンのおかげもあり、当初の予想に反して、キャッシュレス決済利用の顧客が増えた。																																		

	その他目標値の 実績	目標値 (計画)		目標値 (実績)		目標達成度	
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>「高石キャッシュレス・ウィーク」の実施前に比べて、市内でキャッシュレス決済を取り扱う店舗が増加した。消費税ポイント還元制度が開始されてからも導入を希望する店舗からの問い合わせをいただいております、今後も引き続き個別に支援を行う。</p>					



高石商工会議所

事業名		創業セミナー						
想定する実施期間		2011年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること						
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府成長戦略に基づき、産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」認定を平成27年に受け、高石市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。ワンストップ相談窓口を開設するとともに、創業を目指す方や創業間もない方、特に女性創業者を対象に創業者にとって必要となる心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催する。創業者に対しては、地域支援機関と連携してフォローアップし、以後の経営指導を継続し、起業家の育成を推進する。広域連携での実施とすることで、他市町では受講する機会に恵まれない創業者を育成することにもなり、総合的な地域の活性化に繋がる。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内を中心に近隣の市や町に在住する創業予定者(女性経営者・若手・シニア層等)、創業して1～5年未満の者、後継者等を対象とする。本年度は、新たに飲食業等の専門職種を新設し、身近な創業セミナーコースも実施。						
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>(開催日時) 開催時間はいずれも、午後6時～8時30分 (受講者数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第1回 2019年 5月22日(水)・24日(木) 6名</li> <li>・第2回 2019年11月20日(水)・21日(木) 9名</li> <li>・第3回 2020年 3月17日(火)・19日(木) 3名</li> </ul> <p>受講者数合計:18名(高石13名、連携先:泉大津5名)</p> <p>(内容:講師)</p> <p>第1回 創業計画書作成等 : (有)パワーエンハンスメント 代表取締役 三根早苗 氏</p> <p>第2回 創業計画書作成等 : (有)パワーエンハンスメント 代表取締役 三根早苗 氏</p> <p>第3回 飲食関係 : 大永コンサルティング 代表 永井俊二 氏</p> <p>平日の夜間に2日間実施した。創業にかかる準備や創業まもない方の知識習得には専任講師を委嘱し、創業にあたっての資金調達・創業資金計画等融資説明は日本政策金融公庫の創業担当課長が講習した。</p> <p>&lt;事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>						
	①府施策連携	商9番 大阪府商業産業サービス課へ適宜セミナー内容等報告し、セミナー内で大阪府の各施策説明を行った。また大阪府のメールマガジンに受講者募集記事を掲載いただくなど、PR協力を得た。						
	②広域連携	泉大津商工会議所・忠岡町商工会と連携し、事業の一層の周知と受講者の増加を図った。						
③市町村連携	自治体の広報ツールを活用し、事業PRの徹底を図り、さらに担当窓口(本市では経済課)へのチラシ設置に協力いただいた。自治体においては、当所が積極的に創業者育成を図っていることを認識している。							
④相談相乗	受講者の中には前々回・前回・本年度に受講の成果が実り新創業を実現してきており、創業に際しての事業計画書策定や資金調達の手続き支援を求められている。							
計画に対する実績(数値)	支援企業数(計画)	45	支援企業数(実績)	18	支援実績率	40%	満足度	86
事業の実績/目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>(満足度)</p> <p>すべての受講者が80%以上の満足度であり、セミナー内容や構成が受講者の知りたい内容とマッチしたものであったと推測できる。</p> <p>(指標)</p> <p>実際に創業した受講者は5人であったが、他の受講者もすでに準備段階に入っているものと考察される。セミナーで創業に関する情報や知識を得たことで創業を実現させたいとの意欲が向上した。</p>						
	指標	受講者のうち創業する事業所の割合						
	数値目標	20%	実績数値	28%	目標達成度	140%		
成果の代表事例	当セミナーを受講後、第1回の受講者のうち3人、第2回では2人が創業を実現させている。受講者のうち1年以内に関業または具体的に開業内容を決定している方が4人、2～5年以内に関業予定の方が3人おり、今回のセミナーで創業を実現させたいとの意欲の向上が見られた。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度			

実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	現在の経済情勢を鑑みると、先行き不透明なことを予測して、創業準備に取り掛かってはなかなか実行に移せないのではないかと懸念していたが、上記の通り、創業につき具体性のある受講者が多くなってきていることが読み取れる。 今後のカリキュラムでは、創業のリスクを乗り越えるための知識、事例紹介等に時間を多く配分するなど現実性のより高い内容とし、継続できるための知識を習得していただけるよう配慮していきたい。また、セミナー終了後に個別に対応できる仕組みを増やす等、具体性を訴求する部分を多くすることが必要と思われる。 来年度は4回創業セミナーを実施し、女性やシニアを対象にしたコースを設けて起業支援に積極的に取り組む。
------	--	--

高石商工会議所

事業名		人材確保対策事業
想定する実施期間		2019 年度～ 2019 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>少子高齢化による労働力減少が深刻な中、中小企業の人材確保はますます困難な状況にある。厚生労働省の調査によると、事業所の従業員規模が小さくなると反比例して離職率が高くなる傾向がある。このことが中小企業の核となるべき人材の育成を妨げていることから、中堅社員に必要なスキルを習得できる人材育成事業を実施して離職率の低下と雇用の維持・推進を図る。</p> <p>また、中小企業が事業を継続するためには、高齢者の持つ豊富な知識や経験を活用することが不可欠であるため、高齢者雇用をサポートして、企業側が持つ不安要素の解消に繋げる。</p> <p>さらに、社員の無期雇用への転換や高齢者雇用に関する助成金を活用することで企業の負担軽減に繋がることを実感し、活用意欲の促進に繋げる。</p>
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市内及び広域連携（泉大津・和泉・忠岡）管内で、中堅社員のスキルアップや高齢者雇用に関心のある中小企業。
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>①高齢者雇用促進セミナー 開催日時：2019年7月24日（水） 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：友成 敏朗 氏（友成労務事務所 所長／特定社会保険労務士） 企業数：17社（17名）【高石：10名、連携先：泉大津：1名、和泉4名、忠岡1名】 内 容： ・『働き方改革』とこれからの高齢者雇用 ・高齢者雇用においてよく起こるトラブルとその対策 ・高齢者雇用に関与する助成金</p> <p>②中堅社員育成セミナー 開催日時：2019年9月12日（木） 場 所：高石商工会議所 3階大会議室 講 師：岡井 保千代 氏（㈱コーディネーションフォーラム） 企業数：12社（16名）【高石：9名、連携先：泉大津：2名、和泉3名、忠岡2名】 内 容： ・自己のコミュニケーションの強みと弱みを知る（交流分析） ・良好なコミュニケーションで組織づくり ・中堅社員の話の聴き方と話し方のポイント ・中堅社員に必要な上手な褒め方と叱り方 ・上司補佐と部下指導のポイント など</p> <p>&lt;事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載&gt;</p>
	①府施策連携	労働関係3番 若手人材の採用・定着支援事業、労働関係9番中小企業に対する高齢者雇用サポート事業として、大阪府企業支援・就業支援グループと連携して実施した。併せてシニア人材雇用促進の取り組みや若手社員の離職防止にかかる中小企業内の取り組みに関わる府施策の紹介を行った。
②広域連携	和泉・泉大津の商工会議所および忠岡町商工会と連携し、エリアを広く周知し、多くの事業所が参加できる機会となるよう取り組んだ。	
③市町村連携	高石市の協力を得て広報誌「きらり」にセミナーの開催記事を掲載し、受講事業所を募集した。	
④相談相乗	当事業のセミナー参加者で個別支援を希望された事業者に対し、今回のセミナーの講師とともに高齢者雇用や若手社員の離職防止に係る具体的なヒアリング及びアドバイスを実施した。	

事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	17	支援実績率	85%	満足度	79
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	【高齢者雇用促進セミナー】 (支援実績) 受講企業数17社・参加人数17人 受講企業数は目標を下回ったが、多くの方にセミナー内容について満足して頂けた。 (指標) 5点満点で回答して頂いたところ、5点が2社、4点が4社、3点が10社、2点が1社であった。約3割の受講企業より、高齢者雇用に関する不安を解消することができたと回答を得た。							
		指標	高齢者雇用を促進するにあたり不安を解消することができた受講企業の割合						
		数値目標	80%	実績数値	68%	目標達成度	85%		
成果の代表事例	「法律の改正や事例等を聞くことができたので、今後の参考になった」と参加企業からアンケートで回答を得た。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	14	支援実績率	70%	満足度	89
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	【中堅社員育成セミナー】 (支援実績) 受講企業数12社・参加人数16人 受講企業数は目標を下回ったが、セミナー内容については高い満足度を得た。 (指標) 5点満点で回答して頂いたところ、5点が7人、4点が9人であった。セミナーでの知識取得・情報収集や体験を通して、多くの受講者が中核人材となるためにはコミュニケーションスキルが重要であることを認識した。							
		指標	中核人材となるためのコミュニケーションスキルの重要性を認識できた受講生の割合						
		数値目標	80%	実績数値	89%	目標達成度	111%		
成果の代表事例	「一緒に働く中でコミュニケーションをしっかりとすることは、関係性を高めたり、仕事への意欲を高められるようにするために必要と感じました。」と参加企業からアンケートで回答頂いた。								
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	【高齢者雇用促進セミナー】 法律の施行・改正は事業を行う上で、押さえておきたい内容である。 まだまだ働ける高齢者が数多くいることから、多くの事業所に高齢者雇用に着目してもらえる内容を心掛ける。 【中堅社員育成セミナー】 成功の代表事例にあるとおり、多くの事業所にとってニーズのあるテーマであることから、1社でも多く受講していただけるように周知する。							



高石商工会議所

事業名		BCP策定支援事業							
想定する実施期間		2011年度～2019年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	過去に発生した東日本大震災、熊本地震に続き、2018年には大阪北部地震が発生しました。また、地震だけではなく、台風による風水害など、多様な脅威に対する備えの必要性が高まっています。しかしながら大阪府内において、BCPを策定している企業数は全国平均を大きく下回っており、管内においてもBCPの必要性を感じていない事業所が多くを占めています。今回、地震や台風など、身近に災害が発生したことでBCP策定に向けた機運は高まっており、南海トラフ地震による大きな被害が予想される本地域でのBCP普及啓発を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、BCPが未策定の事業所、BCMの検討が十分でない事業所、BCP策定済みの事業所。							
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	開催日時：2019年12月11日（水）13時～16時30分 場所：高石商工会議所 講師：東京海上日動火災保険(株) 大阪南支店堺支社 支社長代理 尾嶋 快夫 氏 参加：11社13名（高石6社、連携先：泉大津1社、和泉2社、忠岡2社） 内容：簡単なBCPの説明に加え、地震発生直後のシミュレーションや簡易版BCPの作成体験を行った。 BCP策定支援制度や一斉帰宅抑止、災害時に電力源として活用できる電気自動車について大阪府担当課より説明された。							
		＜事業手法（①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果）の具体的な連携・効果を記載＞							
		①府施策連携	商4番 BCP・BCMの普及促進事業として構成団体等（高石市、大阪府商工労働部経営革新グループ等）と連携して実施、併せてBCPにかかわる府施策の紹介を行った。	②広域連携	和泉・泉大津の商工会議所および忠岡町商工会と打ち合わせ会議を実施するなどして、セミナーの参加開催に向けて連携を行った。エリアを広く周知し、多くの事業所が参加できる機会となるよう取り組んだ。	③市町村連携	高石市の協力を得て広報誌「きらり」にセミナーの開催記事を掲載し、受講事業所を募集した。	④相談相乗	当事業のセミナー参加者で個別支援を希望された事業者に対し、今回のセミナー講師とともにBCPに係る具体的なヒアリング及びアドバイスを実施したがカルテ化には繋がらなかった。
事業の実績／目標達成度	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	15	支援企業数(実績)	11	支援実績率	73%	満足度	86
	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	地震発生直後のシミュレーションや策定体験の際、東京海上日動火災保険(株)スタッフにより各受講者へ案内やアドバイスなど細かなサポートが得られたこともあり、満足度が高かった。 (アンケート結果) BCPの取り組みの認知度は10名の方が知っており、3名の方が知らなかった。 受講者全員が大変役立った・役立ったと回答した。 BCPの取り組みについては、まだ取り組んでいない8名全員がこれから取り組む・できることから取り組むとの回答し、当セミナーの受講効果が見られた。							
		指標	BCMへの取り組み・BCP策定を検討する企業の割合						
		数値目標	30%	実績数値	57%	目標達成度	190%		
	成果の代表事例	セミナー受講後、過去に策定支援制度を利用した事業所から問い合わせがあり、次年度以降のさらなる支援制度活用について質問があり、手続きなどについて説明を行った。							
その他目標値の実績	目標値(計画)		目標値(実績)		目標達成度				
実施結果	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	南海トラフ地震が発生した場合の地震・津波による大きな被害が想定される地域であり、事業所への訪問などによりセミナーへの参加を促したが、計画した支援企業数には届かなかった。参加者の満足度は高く、次年度は対象企業が組織する組合などに対しても案内を行うことで、より多くの参加が得られるように努める。また、大阪府並びに大阪府商工会連合会と連携し、支援事業を活用しつつ、大阪府と連携を密にし、BCPの策定に取り組んでいく。							

高石商工会議所

事業名		求人・求職マッチング事業
想定する実施期間		2011 年度～ 年度まで ※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大手志向の強い求職者と地元企業の求人のミスマッチを解消し、円滑な早期の再就職を促進するため、企業と求職者のニーズを踏まえ、適格な求人・求職マッチングを図ることにより、企業に活力を与え求職者には潜在する能力を發揮する場を提供することにより地域経済全体の活性化を図る。
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地区内で従業員を雇用している、また雇用したい企業20社
	実施時期・具体的な内容及び事業手法	<p>【泉北就職情報フェアin高石】                      実施日：2019年11月21日(木)                      場 所：たかいし市民文化会館 アブラホール 3階大ホール</p> <p>①合同就職面接会                      参加企業：19社 来場者：41人                      【高石：11社、連携先：泉大津：7社、忠岡：1社】                      泉大津公共職業安定所・大阪府総合労働事務所・忠岡町・忠岡町商工会・泉大津市・泉大津商工会議所・高石市・高石商工会議所にて実行委員会を構成し、会場やスケジュール、参加企業募集の方法、求職者へのPR方法等を決定し、各種相談コーナー等も加えて合同就職面接会を実施した。                      参加企業は、泉大津公共職業安定所と商工会・商工会議所が巡回等により依頼。                      求職者は、泉大津公共職業安定所からの推薦や各市町・商工会・商工会議所の広報誌、ホームページ等にてPRした。</p> <p>②シニアスタッフしごと説明会 延べ来場者：17人                      (株)セブーンイレブン・ジャパンと日本マクドナルド(株)による説明会の実施。</p> <p>③ライフプランニングセミナー 受講者：6人 講師：(株)自然総研 荒武氏                      「人生100年時代を楽しむために」をテーマに実施。</p>
	<事業手法(①府施策連携・②広域連携・③市町村連携・④相談事業相乗効果)の具体的な連携・効果を記載>	
	①府施策連携	労働関係10番求人・求職マッチング事業として、ハローワーク泉大津や市町村、大阪府総合労働事務所等と連携して実施、併せて中小企業と求職者とのマッチングに関わる府施策の紹介を行った。
②広域連携	公共職業管内の2市1町で、持回りにて開催。	
③市町村連携	高石市とハローワーク泉大津との連携にて取り組んだ。当所は主に事業所の募集を受け持った。	
④相談相乗	当事業の参加者で個別支援を希望された事業者に対し、ハローワークや大阪府総合労働事務所とともに採用活動に係る具体的なヒアリング及びアドバイスを実施した。	

	計画に対する実績（数値）	支援企業数(計画)	20	支援企業数(実績)	19	支援実績率	95%	満足度	39
事業の実績／目標達成度	目標の達成度 (支援企業をどう変化させることができたか)	<p>参加企業：19社 募集人数：106人 来場者数：41人  面接者数：35人 採用者数：4人 採用率：11%</p> <p>本面接会を有効と評価する比率を指標として面接会を開催して、5点満点で回答して頂いたところ、5点が1社、4点が2社、3点が3社、2点が2社、1点が11社と、多くの参加企業より来場者数が少なく面接や採用に繋がらなかったことから、有効でないと回答する企業が多かった。</p>							
		指標	本面接会を有効と評価する比率						
		数値目標	80%	実績数値	39%	目標達成度	49%		
	成果の代表事例	ある企業は、既存の求人募集では成果があがらなかったため、適格な求人・求職マッチングを図り、求職者の採用に繋げるために、合同就職面接会に参加した。実際に面接を行うと、1名採用することができた。							
実施結果	その他目標値の実績	目標値(計画)	80	目標値(実績)	41	目標達成度	51%		
	課題及び次期以降への取組み (実績が目標値に達していない場合は、その理由や今後どのようにフォローするのか)	<p>80名の来場者数を目標として、開催チラシやポスターの作成、ホームページを活用して周知した。また、参加企業へ年齢不問求人の拡充依頼やシニアスタッフ仕事説明会の開催など、高年齢の求職者にも参加して頂けるように工夫したが、目標人数を下回った。</p> <p>求職者を集客するために、開催チラシとポスターを作成して、市内スーパーマーケット等店舗への掲載依頼、近隣の大学等教育機関に対しては就職活動中の学生への呼びかけを依頼した。  求職者が集まるように、職種や業種を絞ること、周知方法の改善など工夫していく。</p>							